

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員

池田友彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐藤啓明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03-5962-0775 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長

佐藤啓明

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物横浜支店

(神奈川県横浜市神奈川区台町8番地14)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,243,432	5,518,671	11,301,773
経常利益 (千円)	161,463	259,506	730,213
四半期(当期)純利益 (千円)	138,459	215,160	669,298
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	854,500	854,500	854,500
発行済株式総数 (株)	19,914,915	19,914,617	19,914,915
純資産額 (千円)	3,104,787	3,499,177	3,635,416
総資産額 (千円)	8,475,118	10,987,429	9,964,402
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.95	10.81	33.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.77	—	28.85
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	36.63	31.85	36.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,757	648,627	705,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,784	326,159	351,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,159	649,372	1,192,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,389,042	2,555,742	2,881,157

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.51	1.49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第34期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成29年5月29日に全てのA種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、底堅い内外需要を背景に、景気全体として緩やかな回復基調を維持しました。世界経済については、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の対外政策の不透明感や中東・アジアの地政学的なリスクの高まりなどの懸念材料もあり、日本経済に与える影響について留意が必要な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、新築マンション市場では、地価の上昇・事業用地の取得競争の激化、建築コストの高止まり等により、販売価格は上昇傾向が続き、供給戸数や契約率は、首都圏全体では弱含みの状況が続いておりますが、都区部では堅調に推移しております。また、賃貸住宅の着工戸数は減少しているものの、資産運用型不動産市場では、金融緩和策の継続による良好な資金調達環境のもとで、国内外投資家の資金運用ニーズや相続税対策としての需要の高まりを反映し、取引は依然として安定的に推移しております。

このような事業環境の中で、当社は資産運用型不動産市場に焦点を当てた仕入活動を行うとともに、資産形成に役立つコンパクトマンションの用地仕入・開発も積極的に進め、前年同四半期を大幅に上回る仕入契約を締結し、たな卸資産の積み上げを順調に進めております。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は55億18百万円（前年同四半期比30.1%増）となり、営業利益3億5百万円（前年同四半期比48.6%増）、経常利益2億59百万円（前年同四半期比60.7%増）、四半期純利益2億15百万円（前年同四半期比55.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（流動化事業）

当第2四半期累計期間においては、堅調な資産運用型不動産市場を中心に、事業用地の確保、良質なプラン開発に注力してまいりました。この中で事業効率、エリア特性等を考慮し、デベロッパーを中心に、マンション等の開発用地7件の販売を行い、売上高は27億円（前年同四半期比14.0%減）となり、営業利益は3億88百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

（マンション販売事業）

当第2四半期累計期間においては、資産運用型マンション・コンパクトマンション2物件の引渡しを開始し、販売戸数は前年同四半期比27戸増の37戸、売上高は11億76百万円（前年同四半期比283.8%増）となり、営業利益は1億23百万円（前年同四半期は13百万円の営業損失）となりました。

（戸建販売事業）

当第2四半期累計期間における宅地販売を含む販売棟数は、前年同四半期比18棟増の37棟、売上高は16億11百万円（前年同四半期比104.6%増）となり、営業利益は86百万円（前年同四半期比138.4%増）となりました。

（その他）

当第2四半期累計期間の売上高は29百万円（前年同四半期比244.9%増）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期比118.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末と比べ10億23百万円増加（前期末比10.3%増）し、109億87百万円となりました。流動資産は8億54百万円増加（前期末比9.3%増）の100億11百万円、固定資産は1億69百万円増加（前期末比21.2%増）の9億70百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が3億25百万円（前期末比11.3%減）、販売用不動産が2億80百万円（前期末比28.1%減）減少した一方で、仕掛販売用不動産が10億12百万円（前期末比21.1%増）、前渡金が2億67百万円（前期末比201.2%増）、短期貸付金が2億47百万円増加したことによるものであります。

固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が96百万円（前期末比250.4%増）、建設仮勘定が41百万円（前期末比979.0%増）、関係会社長期貸付金が26百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末と比べ11億59百万円増加（前期末比18.3%増）し、74億88百万円となりました。流動負債は9億18百万円増加（前期末比31.5%増）の38億35百万円、固定負債は2億40百万円増加（前期末比7.1%増）の36億52百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が7億77百万円（前期末比398.4%増）、短期借入金が66百万円（前期末比3.0%増）、前受金が58百万円（前期末比51.6%増）増加したことによるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金が2億2百万円増加（前期末比6.6%増）したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末と比べ1億36百万円減少（前期末比3.7%減）し、34億99百万円となりました。主な減少要因は、四半期純利益が2億15百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円となった一方で、自己株式の消却（2億98百万円減）及び配当（99百万円減）により、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億25百万円減少し、25億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億48百万円の資金の減少（前年同四半期は4億66百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億59百万円となった一方で、たな卸資産が7億31百万円増加、前渡金が2億67百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の資金の減少（前年同四半期は1億63百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の増加が2億28百万円、有形固定資産の取得による支出が41百万円、長期貸付けによる支出が26百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億49百万円の資金の増加（前年同四半期は2億74百万円の増加）となりました。これは主に、優先株式の取得による支出が2億98百万円、配当金の支払額が99百万円となった一方で、借入金の増加による収入が10億47百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,060,000
計	49,060,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,914,617	19,914,617	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,914,617	19,914,617	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	19,914,617	—	854,500	—	40,983

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	1,243	6.24
村上 三郎	東京都武蔵野市	600	3.01
株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	563	2.83
株式会社飛鳥新社	東京都千代田区一ツ橋2丁目4-3	500	2.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	445	2.24
土井 尚道	東京都千代田区	410	2.06
鹿島 豊	東京都練馬区	391	1.97
三洋商事株式会社	大阪府東大阪市菱江2丁目4-10	300	1.51
株式会社大勝	神奈川県横浜市西区平沼1丁目3-13	300	1.51
鹿島 康仁	東京都練馬区	276	1.39
計	-	5,031	25.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,723,700	197,237	—
単元未満株式	普通株式 185,117	—	—
発行済株式総数	19,914,617	—	—
総株主の議決権	—	197,237	—

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都新宿区新宿四丁目3 番17号	5,800	—	5,800	0.0
計	—	5,800	—	5,800	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	西浦 良一	平成29年9月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,881,157	2,555,742
販売用不動産	999,716	718,772
仕掛販売用不動産	4,790,355	5,803,149
原材料及び貯蔵品	748	3,623
前渡金	132,800	399,959
前払費用	20,065	21,351
短期貸付金	-	247,000
関係会社短期貸付金	19,000	-
立替金	159,489	156,888
その他	154,068	105,139
流動資産合計	9,157,401	10,011,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,572	416,572
減価償却累計額	99,170	104,931
建物（純額）	317,401	311,640
構築物	27,496	27,496
減価償却累計額	18,219	18,701
構築物（純額）	9,277	8,795
工具、器具及び備品	36,031	36,031
減価償却累計額	14,222	16,938
工具、器具及び備品（純額）	21,808	19,092
土地	189,603	189,603
建設仮勘定	4,248	45,838
有形固定資産合計	542,338	574,969
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	3,606
無形固定資産合計	4,192	3,606
投資その他の資産		
投資有価証券	38,702	135,632
関係会社株式	40,000	41,240
その他の関係会社有価証券	0	-
出資金	15,630	15,630
関係会社長期貸付金	-	26,491
破産更生債権等	7,700	6,539
長期前払費用	9,283	8,251
差入保証金	136,931	150,835
その他	24,845	24,745
貸倒引当金	18,718	17,557
投資その他の資産合計	254,375	391,809
固定資産合計	800,906	970,385
繰延資産		
社債発行費	6,093	5,416
繰延資産合計	6,093	5,416
資産合計	9,964,402	10,987,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	163,722	121,424
短期借入金	2,194,400	2,260,800
1年内返済予定の長期借入金	195,230	973,076
未払金	9,291	6,711
未払費用	88,352	73,814
未払法人税等	1,668	53,566
前受金	113,360	171,840
預り金	120,367	144,125
賞与引当金	30,746	30,244
流動負債合計	2,917,139	3,835,603
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	3,064,470	3,267,432
退職給付引当金	41,925	38,815
役員退職慰労引当金	33,446	46,736
繰延税金負債	-	20,493
その他	22,005	29,171
固定負債合計	3,411,847	3,652,648
負債合計	6,328,986	7,488,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
利益準備金	-	9,955
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,741,129	2,548,784
利益剰余金合計	2,741,129	2,558,739
自己株式	1,196	1,481
株主資本合計	3,635,416	3,452,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	46,436
評価・換算差額等合計	-	46,436
純資産合計	3,635,416	3,499,177
負債純資産合計	9,964,402	10,987,429

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
流動化販売高	3,140,891	2,700,993
マンション販売高	306,562	1,176,731
戸建販売高	787,421	1,611,435
その他	8,556	29,510
売上高合計	4,243,432	5,518,671
売上原価		
流動化販売原価	2,566,576	2,181,465
マンション販売原価	261,230	903,440
戸建販売原価	665,178	1,406,942
その他	228	9,484
売上原価合計	3,493,214	4,501,333
売上総利益	750,217	1,017,338
販売費及び一般管理費	¹ 544,948	¹ 712,284
営業利益	205,269	305,053
営業外収益		
受取利息	641	1,111
受取配当金	466	311
受取地代家賃	6,872	8,521
その他	33	4,373
営業外収益合計	8,013	14,318
営業外費用		
支払利息	51,586	59,188
その他	232	677
営業外費用合計	51,819	59,865
経常利益	161,463	259,506
特別損失		
工事補償損失	22,441	-
特別損失合計	22,441	-
税引前四半期純利益	139,022	259,506
法人税、住民税及び事業税	562	44,346
法人税等合計	562	44,346
四半期純利益	138,459	215,160

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	139,022	259,506
減価償却費	6,236	11,224
貸倒引当金の増減額（は減少）	140	1,160
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,465	3,110
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,186	13,290
受取利息及び受取配当金	1,107	1,423
支払利息	51,586	59,188
売上債権の増減額（は増加）	3,780	-
たな卸資産の増減額（は増加）	521,129	731,850
前渡金の増減額（は増加）	23,750	267,159
仕入債務の増減額（は減少）	168,083	42,298
前受金の増減額（は減少）	149,335	58,480
預り金の増減額（は減少）	41,407	23,758
その他	116,093	25,309
小計	406,718	596,243
利息及び配当金の受取額	1,107	826
利息の支払額	60,094	52,197
法人税等の支払額	1,052	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,757	648,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,229	41,590
無形固定資産の取得による支出	-	450
投資有価証券の取得による支出	29,900	20,000
関係会社株式の取得による支出	10,000	11,240
短期貸付金の純増減額（は増加）	30,000	228,000
長期貸付けによる支出	-	26,491
長期貸付金の回収による収入	120	1,160
その他	224	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,784	326,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,171,000	66,400
長期借入れによる収入	500,000	2,231,900
長期借入金の返済による支出	1,338,800	1,251,092
社債の発行による収入	243,229	-
優先株式の取得による支出	301,000	298,000
配当金の支払額	-	99,550
その他	269	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,159	649,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	356,383	325,414
現金及び現金同等物の期首残高	2,745,425	2,881,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,389,042	¹ 2,555,742

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 9月30日)
(株)T Nエステート	189,600千円	785,700千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
販売手数料	30,157 千円	83,452 千円
広告宣伝費	42,716 千円	68,478 千円
貸倒引当金繰入額	140 千円	1,160 千円
役員報酬	68,168 千円	95,584 千円
給料及び手当	141,818 千円	143,229 千円
賞与引当金繰入額	12,758 千円	27,403 千円
退職給付費用	7,187 千円	4,095 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,186 千円	13,290 千円
支払手数料	33,378 千円	47,184 千円
租税公課	33,022 千円	53,062 千円
減価償却費	6,213 千円	4,196 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	2,389,042千円	2,555,742千円
現金及び現金同等物	2,389,042千円	2,555,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月29日付で、A種優先株式301株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が301,000千円減少しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,550	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月29日付で、A種優先株式298株を自己株式として取得し、会社法第178条の規定に基づき、消却を実施しております。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が298,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,140,891	306,562	787,421	4,234,876	8,556	4,243,432	—	4,243,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,140,891	306,562	787,421	4,234,876	8,556	4,243,432	—	4,243,432
セグメント利益又は 損失()	434,550	13,216	36,140	457,474	7,236	464,710	259,441	205,269

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 259,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,700,993	1,176,731	1,611,435	5,489,160	29,510	5,518,671	—	5,518,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,700,993	1,176,731	1,611,435	5,489,160	29,510	5,518,671	—	5,518,671
セグメント利益	388,811	123,247	86,174	598,234	15,799	614,033	308,980	305,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 308,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円95銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,459	215,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,459	215,160
普通株式の期中平均株式数(株)	19,911,780	19,909,292
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円77銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,100,766	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、平成29年 5 月29日に全ての A 種優先株式の取得及び消却の手続きを完了しており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 7 日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	福田 日武 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。